

議案第32号

令和8年度沼田市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度沼田市の簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 8,600戸
- (2) 年間給水量 2,600,000m<sup>3</sup>
- (3) 一日平均給水量 7,123m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良事業 浄水施設改良費及び配水施設拡張費 169,730千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 簡易水道事業収益	506,644千円
第1項 営業収益	185,473千円
第2項 営業外収益	321,170千円
第3項 特別利益	1千円

支 出	
第1款 簡易水道事業費用	506,644千円
第1項 営業費用	464,672千円
第2項 営業外費用	41,470千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額57,579千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,715千円及び当年度分損益勘定留保資金49,864千円で補てんする)。

収 入	
第1款 資本的収入	169,731千円
第3項 企業債	169,730千円
第4項 固定資産売却収入	1千円

支 出

第1款 資本的支出	227,310千円
第1項 建設改良費	170,071千円
第2項 企業債償還金	56,739千円
第3項 予備費	500千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	119,630千円	証書借入れ又は証券発行とする。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金に	借入れの日から据置期間を含み40年以内の年賦元利均等償還若しくは半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還とし、その他の条件については借入先の融通条件による。ただし、企業財政の都合により繰り上げ償還をなし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えることができる。
過疎対策事業	50,100千円			
計	169,730千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、70,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 31,592千円
- (一般会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、137,797千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,966千円と定める。

令和8年2月24日提出

沼田市長 星野 稔

令和 8 年 度

沼田市簡易水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度沼田市簡易水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収入		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備考
1	簡易水道事業収益		506,644	
	1 営業収益		185,473	
		1 給水収益	179,707	
		3 加入金	5,581	
		4 その他営業収益	185	
	2 営業外収益		321,170	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 長期前受金戻入	101,242	
		3 雑収益	780	
		4 還付消費税及び地方消費税	1	
		5 他会計負担金	81,349	
		6 他会計補助金	137,797	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支出		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備考
1	簡易水道事業費用		506,644	
	1 営業費用		464,672	
		1 原水及び浄水費	113,815	
		2 配水及び給水費	158,349	
		4 業務費	14,501	
		5 総係費	15,377	
		6 減価償却費	162,609	
		7 資産減耗費	20	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		41,470	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,609	
		2 消費税及び地方消費税	1,200	
		3 雑支出	24,661	
	3 特別損失		2	
		3 過年度損益修正損	1	
		4 固定資産売却損	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収入		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		169,731	
		3 企業債	169,730	
		1 企業債	169,730	
		4 固定資産売却収入	1	
		1 固定資産売却収入	1	

支出		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		227,310	
		1 建設改良費	170,071	
		1 営業設備費	341	
		2 浄水施設改良費	37,730	
		3 配水施設拡張費	132,000	
		2 企業債償還金	56,739	
		1 企業債償還金	56,739	
		3 予備費	500	
		1 予備費	500	

令和7年度沼田市簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		57,212,150	
ロ 構築物	2,910,572,706		
減価償却累計額	<u>△ 859,884,925</u>	2,050,687,781	
ハ 機械及び装置	270,394,459		
減価償却累計額	<u>△ 37,048,265</u>	233,346,194	
ニ 車両運搬具	2,828,228		
減価償却累計額	<u>△ 1,468,379</u>	1,359,849	
ホ 工具器具及び備品	1,482,299		
減価償却累計額	<u>△ 266,139</u>	1,216,160	
有形固定資産合計		2,343,822,134	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,253,200	
無形固定資産合計		<u>2,253,200</u>	
固定資産合計			2,346,075,334
2 流動資産			
(1) 現金・預金			140,000,000
(2) 未収金		33,000,000	
貸倒引当金		<u>△ 500,000</u>	32,500,000
(3) 貯蔵品		3,615,000	
流動資産合計			<u>176,115,000</u>
資産合計			<u><u>2,522,190,334</u></u>

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	982,845,345		
ロ その他の企業債	<u>3,134,000</u>		
企業債合計		<u>985,979,345</u>	
固定負債合計			985,979,345
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	55,812,196		
ロ その他の企業債	<u>926,000</u>		
企業債合計		<u>56,738,196</u>	
(2) 未払金			43,000,000
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,892,000</u>		
引当金合計		<u>2,892,000</u>	
流動負債合計			102,630,196
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			1,731,866,597
収益化累計額		<u>△ 611,598,564</u>	
繰延収益合計			<u>1,120,268,033</u>
負債合計			<u>2,208,877,574</u>

資 本 の 部

(単位：円)

6 資本金			256,550,891
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>4,566,000</u>		
資本剰余金合計		<u>4,566,000</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	45,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,195,869</u>		
利益剰余金合計		<u>52,195,869</u>	
剰余金合計			<u>56,761,869</u>
資本合計			<u>313,312,760</u>
負債資本合計			<u><u>2,522,190,334</u></u>

# 令和7年度沼田市簡易水道事業予定損益計算書

( 令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで )

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	139,560,409		
(2) 加入金	4,476,000		
(3) その他営業収益	261,000	144,297,409	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	108,903,000		
(2) 配水及び給水費	133,168,000		
(3) 業務費	12,395,000		
(4) 総係費	24,167,000		
(5) 減価償却費	163,933,000		
(6) 資産減耗費	20,000		
(7) その他営業費用	1,000	442,587,000	
営業損失			298,289,591
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 長期前受金戻入	104,728,000		
(3) 雑収益	1,107,000		
(4) 他会計負担金	85,432,000		
(5) 他会計補助金	153,216,000	344,484,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,567,000		
(2) 雑支出	24,452,000	39,019,000	305,465,000
経常利益			7,175,409
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) 固定資産売却損	1,000		
(3) その他特別損失	0	2,000	△ 1,000
当年度純利益			7,174,409
前年度繰越利益剰余金			21,460
当年度未処分利益剰余金			7,195,869

## 令和7年度沼田市簡易水道事業会計予算に関する注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | 減価償却の方法 | 定額法    |
|---------|--------|
| ・主な耐用年数 |        |
| 建物      | 15～50年 |
| 構築物     | 40年    |
| 機械及び装置  | 15年    |
| 器具及び備品  | 3～15年  |

- (2) 無形固定資産
- | 減価償却の方法         | 定額法 |
|-----------------|-----|
| 棚卸資産の評価標準及び評価方法 |     |
| 先入先出法           |     |

#### 2 棚卸資産の評価標準及び評価方法

先入先出法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、群馬県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を、一般会計より負担しているため計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理基準

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を適用している。

令和8年度沼田市簡易水道事業予定貸借対照表  
( 令和9年3月31日 )

資 産 の 部			(単位：円)
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		57,212,150	
ロ 構築物	3,039,375,850		
減価償却累計額	<u>△ 1,010,943,717</u>	2,028,432,133	
ハ 機械及び装置	303,894,459		
減価償却累計額	<u>△ 48,118,366</u>	255,776,093	
ニ 車両運搬具	2,828,228		
減価償却累計額	<u>△ 1,753,208</u>	1,075,020	
ホ 工具器具及び備品	1,482,299		
減価償却累計額	<u>△ 419,171</u>	1,063,128	
有形固定資産合計		2,343,558,524	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,253,200	
無形固定資産合計		<u>2,253,200</u>	
固定資産合計			2,345,811,724
2 流動資産			
(1) 現金・預金			159,043,000
(2) 未収金		32,000,000	
貸倒引当金	<u>△ 200,000</u>	31,800,000	
(3) 貯蔵品		3,966,000	
流動資産合計			<u>194,809,000</u>
資産合計			<u><u>2,540,620,724</u></u>

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,098,503,535		
ロ その他の企業債	<u>2,208,000</u>		
企業債合計		<u>1,100,711,535</u>	
固定負債合計			1,100,711,535
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	54,071,810		
ロ その他の企業債	<u>926,000</u>		
企業債合計		54,997,810	
(2) 未払金		45,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,662,000</u>		
引当金合計		<u>2,662,000</u>	
流動負債合計			102,659,810
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,731,866,597	
収益化累計額		<u>△ 712,840,978</u>	
繰延収益合計			1,019,025,619
負債合計			<u>2,222,396,964</u>
6 資本金			256,550,891
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>4,566,000</u>		
資本剰余金合計		4,566,000	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	52,100,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,006,869</u>		
利益剰余金合計		<u>57,106,869</u>	
剰余金合計			61,672,869
資本合計			<u>318,223,760</u>
負債資本合計			<u><u>2,540,620,724</u></u>

資 本 の 部

(単位：円)

令和8年度沼田市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,911,000
減価償却費	162,609,000
固定資産の除却及び減損損失	10,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 230,000
その他引当金の増減額(△は減少)	△ 300,000
長期前受金戻入額	△ 101,242,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	15,609,000
有形固定資産売却損益(△は益)	1,000
未収金の増減額(△は増加)	1,000,000
未払金の増減額(△は減少)	2,000,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 351,000
小計	<u>84,016,000</u>
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 15,609,000
4条消費税調整額	7,715,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>76,123,000</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 170,071,000
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 170,071,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	169,730,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 55,813,000
その他の企業債の償還による支出	△ 926,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>112,991,000</u>
資金増加額(又は減少額)	19,043,000
資金期首残高	<u>140,000,000</u>
資金期末残高	<u>159,043,000</u>

令和8年度沼田市簡易水道事業会計予算に関する注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

- 1 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年
  - (2) 無形固定資産
 

減価償却の方法	定額法
---------	-----
- 2 棚卸資産の評価標準及び評価方法
 

先入先出法
-------
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金
 

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、群馬県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を、一般会計より負担しているため計上しない。
  - (2) 賞与引当金
 

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (3) 貸倒引当金
 

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税等の会計処理基準
 

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を適用している。

令和8年度沼田市簡易水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入  
 (款) 1 簡易水道事業収益  
 (項) 1 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
1 給水収益	179,707	161,900	17,807
3 加入金	5,581	4,924	657
4 その他営業収益	185	261	△ 76

節		説明	
区分	予定額		
1 水道料金	174,469	水道料金	174,469
2 メーター使用料	5,238	水道メーター使用料	5,238
1 加入金	5,581	水道メーター13ミリほか	5,581
1 材料売却収益	1	材料売却代	1
2 手数料	44	検査・証明手数料等	44
4 雑収益	140	水質試験等雑収益	140

(款) 1 簡易水道事業収益  
 (項) 2 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
1 受取利息及び配当金	1	1	
2 長期前受金戻入	101,242	104,728	△ 3,486
3 雑収益	780	1,107	△ 327
4 還付消費税及び地方消費税	1	1	
5 他会計負担金	81,349	85,432	△ 4,083
6 他会計補助金	137,797	136,921	876

節		説明	
区分	予定額		
1 預金利息	1	預金利息	1
3 補助金 長期前受金戻入	29,641	補助金長期前受金戻入	29,641
4 工事負担金 長期前受金戻入	22,344	工事負担金長期前受金戻入	22,344
6 一般会計繰入金 長期前受金戻入	49,257	一般会計繰入金長期前受金戻入	49,257
1 不用品売却収益	1	不用品売却代	1
2 その他雑収益	778	電柱敷地料(東京電力・NTT) 各簡易水道組合水道メーター購入代金	12 766
3 工事負担金	1	工事負担金	1
1 還付消費税及び地方消費税	1	還付消費税及び地方消費税	1
1 他会計負担金	81,349	一般会計負担金	81,349
1 他会計補助金	137,797	一般会計補助金	137,797

(款) 1 簡易水道事業収益  
 (項) 3 特別利益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
1 過年度損益修正益	1	1	

節		説明	
区分	予定額		
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

支出  
 (款) 1 簡易水道事業費用  
 (項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1 原水及び浄水費	113,815	108,203	5,612

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
1 給料	6,443	一般職給	6,443
2 手当等	2,479	扶養手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当	138 15 323 20 936 787 140 120
3 賞与引当金繰入額	1,095	賞与引当金繰入額	1,095
6 法定福利費	1,767	地方公務員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	1,748 19
12 備用品費	286	緊急用浄水装置浄水用カートリッジ等	286
13 燃料費	120	公用車ガソリン代 浄水施設灯油代等	95 25
17 委託料	44,443	白沢浄水場浄化槽保守点検業務委託料 滅菌施設維持管理業務委託料 白沢・利根配水池等清掃業務委託料 自家用電気工作物管理業務委託料 水道施設保守点検委託料 追貝平土地改良区施設管理委託料 沼田地区簡易水道水質検査手数料 白沢簡易水道水質検査手数料 利根簡易水道水質検査手数料 PFAS試験手数料 浚渫等手数料 草刈手数料 上野簡易水道残留塩素測定手数料	44 1,146 2,585 125 34,043 6,500 4,610 900 2,880 1,628 2,007 880 132
18 手数料	13,037	白沢簡易水道遠隔管理システム使用料 利根簡易水道遠隔管理システム使用料 車両修繕料 ミニパワーショベル修繕料 緊急水道施設等修繕	687 950 22 682 7,000
19 賃借料	1,637	電力料金	25,476
20 修繕費	7,704	滅菌施設等各種薬品代	8,638
24 動力費	25,476	維持補修用原材料費	660
25 薬品費	8,638	研修参加負担金	30
26 材料費	660		
31 負担金	30		

2 配水及び給水費	158,349	145,573	12,776
4 業務費	14,501	11,255	3,246

1 給料	6,645	一般職給	6,645
2 手当等	2,418	扶養手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当	234 75 15 333 20 841 681 99 120
3 賞与引当金繰入額	977	賞与引当金繰入額	977
6 法定福利費	1,643	地方公務員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	1,621 22
12 備用品費	395	現場用備用品費 非常用飲料水袋 事務用備用品費	110 275 10
13 燃料費	155	公用車ガソリン代	155
17 委託料	134,411	下久屋上簡易水道外管理委託料 配水池等施設管理委託料 水道メーター交換業務委託料 簡易水道漏水調査業務委託料 簡易水道減圧弁保守点検業務委託料 簡易水道管路管理システムデータ更新業務委託料 簡易水道水管橋台帳作成業務委託料 上野簡易水道データ構築業務委託料	114,676 330 4,797 2,530 385 363 9,900 1,430
20 修繕費	10,541	一般修繕費 上久屋・上野簡易水道緊急漏水等修繕 白沢簡易水道緊急漏水等修繕 利根簡易水道緊急漏水等修繕 メーター交換に伴う給水管等修繕 車両・物品等修繕料 メーター修繕費 メーター一斉交換	220 1,650 4,350 550 275 3,496
23 路面復旧費	550	緊急路面復旧工事	550
26 材料費	614	一般材料費 修繕等に伴う材料費 メーター交換等に伴う材料費	559 55
12 備用品費	46	事務用備用品費	46
15 印刷製本費	383	領収書等印刷製本費	383
16 通信運搬費	3,874	納付書等発送郵便料 簡易水道施設電話回線使用料	608 3,266
17 委託料	7,572	水道料金等調定システム保守委託料 料金収納・受付・検針等業務委託料	162 7,410
18 手数料	619	口座振替手数料 コンビニ収納手数料 VALUX手数料 EB振込振替サービス手数料 WEB口座振替登録サービス手数料 群銀振込手数料 群銀窓口収納手数料	99 336 86 13 6 65 14
19 賃借料	2,007	水道料金等調定システム借上料 固定資産管理システム借上料 公営企業会計システム借上料 公営企業会計システム機器借上料 公営企業会計システム借上料(追加分)	1,535 55 366 9 42

5 総係費	15,377	25,170	△ 9,793
6 減価償却費	162,609	163,933	△ 1,324
7 資産減耗費	20	20	
8 その他営業費用	1	1	

1 給料	3,405	一般職給	3,405
2 手当等	3,609	扶養手当	138
		通勤手当	24
		時間外勤務手当	171
		休日勤務手当	11
		期末手当	514
		勤勉手当	432
		寒冷地手当	99
		退職手当	2,100
		児童手当	120
3 賞与引当金繰入額	590	賞与引当金繰入額	590
6 法定福利費	881	地方公務員共済組合負担金	873
		地方公務員災害補償基金負担金	8
10 報償費	351	簡易水道料金あり方検討委員会委員謝礼	351
12 備用品費	74	参考図書	30
		事務用備用品費	44
17 委託料	3,333	料金改定支援業務委託料	1,045
		現行サーバ再リースホスティング委託料	73
		水道関連システム更新委託料	1,884
		公営企業会計システム更新委託料	331
18 手数料	198	公用車車検手数料	121
		ミニパワーショベル点検手数料	77
19 賃借料	1,446	土地賃借料	1,348
		複合機使用料	98
27 補償費	111	利根漁業協同組合補償金	110
		賠償金	1
32 会費負担金	409	利根沼田簡易水道協会負担金	409
		自動車損害共済保険料	140
33 保険料	731	自動車損害賠償責任保険料	54
		水道賠償責任保険料	482
		建物災害共済分担金	55
47 公課費	39	自動車重量税	39
48 貸倒引当金繰入額	200	簡易水道料金不納欠損	200
35 有形固定資産減価償却費	162,567	当年度有形固定資産減価償却費	162,567
51 無形固定資産減価償却費	42	当年度無形固定資産減価償却費	42
36 固定資産除却費	10	固定資産除却費	10
37 たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費	10
40 雑支出	1	雑支出	1

(款) 1 簡易水道事業費用  
(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,609	14,567	1,042
2 消費税及び地方消費税	1,200	1,600	△ 400
3 雑支出	24,661	24,452	209

(款) 1 簡易水道事業費用  
(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比較
3 過年度損益修正損	1	1	
4 固定資産売却損	1	1	

(款) 1 簡易水道事業費用  
(項) 4 予備費

目	本年度	前年度	比較
1 予備費	500	500	

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
34	企業債利息	15,609	企業債利息 15,609
1	消費税及び地方消費税	1,200	消費税及び地方消費税 1,200
39	不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
41	その他雑支出	24,660	各簡易水道組合水道メーター購入費 909 その他雑支出 1 簡易水道組合基本料金減免対応助成金 23,750

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
1	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
1	固定資産売却損	1	固定資産売却損 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
1	予備費	500	予備費 500

資本の収入及び支出

収 入

(款) 1 資本の収入  
(項) 3 企業債

目	本年度	前年度	比 較
1 企業債	169,730	263,670	△ 93,940

(款) 1 資本の収入  
(項) 4 固定資産売却収入

目	本年度	前年度	比 較
1 固定資産売却収入	1	1	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	予定額		
1 建設改良費等 企業債	169,730	簡易水道事業債 過疎対策事業債 (利根分)	119,630 50,100

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	予定額		
1 固定資産売却収入	1	固定資産売却収入	1

支 出  
 (款) 1 資本的支出  
 (項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比 較
1 営業設備費	341	440	△ 99
2 浄水施設改良費	37,730	197,670	△ 159,940
3 配水施設拡張費	132,000	66,000	66,000

(款) 1 資本的支出  
 (項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比 較
1 企業債償還金	56,739	58,577	△ 1,838

(款) 1 資本的支出  
 (項) 3 予備費

目	本年度	前年度	比 較
1 予備費	500	500	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	予定額	
43 水道メーター購入費	341	新設水道メーター分 341
42 工事請負費	37,730	※起債対象事業 ①利根北部簡水北部浄水場高濁度原水循環装置設置工事 6,600 ②利根北部簡水老神第4水源バルブ更新工事 1,210 ③利根南部簡水八軒家加圧ポンプ交換工事 4,400 ④利根簡水テレメーター更新工事 17,600 ⑤白沢簡水沼田平取水ポンプ場No.1取水ポンプ更新工事 7,040 ⑥上野簡水薬注配管更新工事 880
42 工事請負費	132,000	※起債対象事業 ①利根北部簡水大楊地区配水管布設替工事 34,540 ②利根北部簡水追貝地区配水管布設替工事 19,910 ③利根南部簡水輪組地区配水管布設替工事 15,950 ④白沢簡水高平地区配水管布設替工事 34,100 ⑤白沢簡水上古語父地区配水管布設替工事 27,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	予定額	
45 建設改良費等企業債償還金	55,813	建設改良費等企業債償還金 55,813
46 その他企業債償還金	926	公営企業会計適用債償還金 926

(単位：千円)

節		説 明
区 分	予定額	
1 予備費	500	予備費 500

簡易水道事業会計給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数	給 与 費			法定福利費	賞与引当金	合 計	
		一般職	給 料	職員手当				計
本年度	損益勘定支弁職員	5人	16,493	8,146	24,639	4,291	2,662	31,592
	資本勘定支弁職員							
	合 計	5人	16,493	8,146	24,639	4,291	2,662	31,592
前年度	損益勘定支弁職員	5人	16,774	9,263	26,037	4,766	2,892	33,695
	資本勘定支弁職員							
	合 計	5人	16,774	9,263	26,037	4,766	2,892	33,695
比較	損益勘定支弁職員		△ 281	△ 1,117	△ 1,398	△ 475	△ 230	△ 2,103
	資本勘定支弁職員							
	合 計		△ 281	△ 1,117	△ 1,398	△ 475	△ 230	△ 2,103

職員手当の	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当
	本年度		510		99	30
	前年度		636		351	30
	比 較		△ 126		△ 252	
内 訳	区 分	時間外 勤務手当	休日 勤務手当	宿日直 手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当
	本年度	827	51			2,291
	前年度	840	52			2,464
	比 較	△ 13	△ 1			△ 173
	区 分	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当		
	本年度	1,900	338	2,100		
	前年度	2,062	341	2,487		
	比 較	△ 162	△ 3	△ 387		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 281	給与改定に伴う 増 減 分		
		昇給に伴う 増 加 分		
		その他の増減分	△ 281	職員の異動 状況
職員手当	△ 1,117	制度改正に伴う 増 減 分		
		その他の増減分	△ 1,117	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年 11月1日現在	平均給料月額(円)	272,267	345,300
	平均給与月額(円)	316,180	378,023
	平均年齢(歳)	31.9	51.1
令和6年 11月1日現在	平均給料月額(円)	256,625	339,800
	平均給与月額(円)	318,520	406,103
	平均年齢(歳)	38.5	50.1

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国の制度
			一般行政職
高 校 卒	188,000	188,000	188,000
大 学 卒	220,000		220,000

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年 11月1日現在	1級	( ) 1 人	( ) 25.0%	1級	( )	( )
	2級	( ) 人	( )	2級	( )	( )
	3級	( 1 ) 3 人	( 25.0 ) 75.0%	3級	( ) 1 人	( ) 100.0%
	4級	( ) 人	( )	4級	( )	( )
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 4 人	( ) 100.0%	計	( ) 1 人	( ) 100.0%
令和6年 11月1日現在	1級	( ) 1 人	( ) 25.0%	1級	( )	( )
	2級	( ) 1 人	( ) 25.0%	2級	( )	( )
	3級	( ) 1 人	( ) 25.0%	3級	( ) 1 人	( ) 100.0%
	4級	( ) 1 人	( ) 25.0%	4級	( )	( )
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 4 人	( ) 100.0%	計	( ) 1 人	( ) 100.0%

※( )内は、再任用短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	主事補,技師補,主事,技師	主任,主任技師	副主査、主査
技 能 労 務 職	技術員	主任技術員	主任技術員
区 分	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	副主幹、係長	主幹、課長補佐	課長
技 能 労 務 職			
区 分	7級		
一 般 行 政 職	部長		
技 能 労 務 職			

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) ( 人 )	4	3	1
	昇給に係る職員数 (B) ( 人 )	3	2	1
	号給数別内訳	4号給 ( 人 )		
		8号給 ( 人 )		
比 率(B)／(A) (%)		75.0	66.7	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) ( 人 )	5	4	1
	昇給に係る職員数 (B) ( 人 )	4	3	1
	号給数別内訳	4号給 ( 人 )	4	3
		8号給 ( 人 )		1
比 率(B)／(A) (%)		80.0	75.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 200)	(1. 200)	(2. 400)	有	
	2. 300	2. 300	4. 600		
前 年 度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 350)	有	
	2. 250	2. 250	4. 500		
国 の 制 度	(1. 200)	(1. 200)	(2. 400)	有	
	2. 300	2. 300	4. 600		

※( )内は、再任用職員の支給率

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02		0.08
支給対象職員の比率 (令和7年11月1日現在) (%)	20.0		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	道路上作業手当		

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤距離区分の相違